

令和 7 年度

農業振興事業

駒ヶ根市公設地方卸売市場解体工事 実施設計業務委託

仕様書

駒ヶ根市産業部農林課

## I 業務概要

### 1. 委託業務名称

令和7年度 農業振興事業

駒ヶ根市公設地方卸売市場解体工事 実施設計業務委託

### 2. 計画施設概要

- |           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| (1) 施設名称  | 駒ヶ根市公設地方卸売市場                          |
| (2) 敷地の場所 | 駒ヶ根市上穂南 2460 番地 4                     |
| (3) 施設用途  | 市場                                    |
| (4) 建築年   | 青果棟：昭和 44 年、平成 13 年改築<br>事務所棟：昭和 56 年 |

### 3. 業務概要

実施設計（解体工事設計、積算、所管行政手続き業務確認等）

### 4. 設計と条件

#### (1) 敷地の条件

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (ア) 敷地面積    | 1,599.35 m <sup>2</sup> |
| (イ) 地域（用途等） | 都市計画区域内                 |
|             | 用途地域 第 2 種住居地域          |
|             | 防火地域 指定なし               |
|             | 埋蔵文化財 範囲外               |

#### (2) 施設の条件

- |           |   |
|-----------|---|
| (ア) 設計の概要 | 建物解体  |
|           | 青果棟 鉄骨造(一部木造)平屋建て 延べ床面積 550.31 m <sup>2</sup> |
|           | 事務所棟 鉄骨造 2 階建て 延べ床面積 158.72 m <sup>2</sup>    |
|           | 外構その他撤去 一式                                    |

#### (3) 履行期間

契約日から令和 8 年 3 月 19 日まで

#### (4) 提供資料

- ・地形図＜S47＞
- ・実測図＜S49＞
- ・保温冷庫新設工事図面＜S53＞
- ・赤穂北部転作促進研修センター新築工事図面＜S56＞

- ・倉庫改築工事図面＜H13＞ ※CAD データ有

【作成年不明の図面】

- ・便所・事務室・競売場・ごみ舎新設工事図面
- ・事務室倉庫移転改造工事図面

## 5. 特記仕様書の適用

- (1) 本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については「●」印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) 印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「長野県建築設計業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）による。（長野県ホームページ参照

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/infra/kensetsu/kenchikugijutsu/shokijun.html>）

### 1. 設計業務の内容及び範囲（「●」印の付いたものを適用する）

(1) 一般業務

- 解体 実施設計
- 建築（意匠）実施設計
- 建築（構造）実施設計
- 電気設備実施設計
- 機械設備実施設計

項目		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	●	発注者と受注者で協力分担
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	●	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	●	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ		
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	●	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	●	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	●	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	●	
	(ii) 計画通知図書の作成		
(5) 工事費の検討		●	
(6) 実施設計内容の説明等		●	
(7) 意図伝達	(i) 設計図書を正確に伝えるための質疑応答、説明等	●	
	(ii) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	●	
(8) その他	(i) 業務の履行に当たって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）		
	(ii) 委託業務の対象となる工事の実施に当たり法令上必要となる、各種の申請に用いる資料の作成	●	
	(iii) 工事費概算書の作成	●	

## (2) 追加業務

### ●成果図書に基づく積算業務

工事内訳書の作成、積算数量算出書（調書・集計表）の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成

### ●所管行政手続き業務確認等

## (3) その他

### ●現況調査（目視や計測による調査とし、重機を使用した基礎形状調査は行わない）

### ●事業説明用の資料

## 2. 技術者の適用及び資格

### (1) 管理技術者等の資格要件

#### (ア) 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人の所属する者を配置しなければならない。

- ・建築士法（昭和 25 年法律第 202 号。以下同じ。）第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有する者

#### (イ) 照査技術者（契約書第 10 条規定）

照査技術者の資格要件は次による。なお、管理技術者については照査技術者を兼務しても良い。

- ・建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有する者

#### (ウ) 担当技術者

担当技術者の中から、建築の責任者として、主任担当技術者を 1 名選任し配置する。ただし、担当技術者は協力業者でも良い。なお、主任担当技術者は、担当設計業務の分野について、専門的な知識と経験を有する者とし、資格要件は次による。なお、管理技術者と担当技術者については、兼務して良い。

- ・建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有する者

## 3. 業務計画書

監督員に提出する業務計画書には、下記事項を記載するものとする。

- ・業務概要
- ・実施方針
- ・業務工程表
- ・使用する主要機器等
- ・業務組織計画書
- ・打合せ計画
- ・成果物の内容、部数
- ・使用する主な図書及び基準
- ・連絡体制（緊急時含む）
- ・その他必要事項
- ・管理技術者の経歴等
- ・各担当技術者の経歴等
- ・協力事務所の名称等（協力者がある場合）
- ・照査計画（照査技術者を定める場合）
- ・照査技術者の経歴（照査技術者を定める場合）

## 4. 重要事項説明

契約締結前に建築士法第 24 条の 7 に基づく重要事項説明を行うこと。

## 5. 業務の実施

### (1) 一般事項

- (ア) 実施設計業務は、提示された設計と条件、及び適用基準等に基づき行う。
- (イ) 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

### (2) 提出書類

本業務の実施に当たっては、別表の書類を、遅滞なく提出すること。

### (3) 打合せ及び記録

共通仕様書 3.15 の規定に基づき、打ち合わせは設計業務着手時のほか、次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出すること。

- (ア) 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- (イ) その他

### (4) 設計業務関連資格者の活用

- (ア) 積算業務を再委託する場合は、建築積算士を活用すること。
- (イ) 建築設備設計補助業務を再委託する場合は、建築設備士を活用すること。

### (5) 暴力団関係者等による不当介入の排除対策

受注者は、当該委託等に当たって暴力団関係者等から不当介入を受けた場合は、拒否するとともに、発注者に報告し、かつ、警察に届出なければならない。

なお、再委託業者等に対しても同様の対応を行うよう周知徹底すること。

### (6) 設計方針及び適用基準等

#### (ア) 建築工事及び建築設備工事

設計を行う建物の用途、目的、建設場所及び予算等により、コストの縮減・建設リサイクル・環境汚染対策及び室内空気汚染対策への配慮等について、建物使用者、事業主管課及び都市計画課と協議の上、下記の基準類を標準として設計を行うこと。

- ・建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・駒ヶ根市営住宅条例施工規則（駒ヶ根市） ・ 駒ヶ根市木材利用推進方針（駒ヶ根市）
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・木造建築工事標準仕様書 ・ 建築工事標準詳細図 ・ 建築工事設計図書作成基準
- ・敷地調査共通仕様書 ・ 建築鉄骨設計基準 ・ 建築設計基準
- ・建築構造設計基準 ・ 建築非構造部材の耐震設計指針
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・建築設備計画基準 ・ 建築設備設計基準 ・ 建築設備工事設計図書作成基準
- ・官庁施設の基本性能基準（国土交通省） ・ 官庁施設の総合耐震基準（国土交通省）
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準（国土交通省）
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準（国土交通省）

#### (イ) 積算

- (a) 設計内訳書作成についての積算基準は下記の基準類を標準とし、設計内訳書提出の際には、数量明細書、単価根拠等も合わせて提出すること。なお、基準類は各々最新版を適用する

こと。

- ・公共建築工事積算基準 同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・建築数量積算基準 同解説（建築積算研究会制定）
- ・建築設備数量積算基準 同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・標準工事歩掛要覧（（財）経済調査会）
- ・建設工事標準歩掛
- ・長野県建築設計業務等積算基準
- ・長野県建築設計業務等積算要領

(b) 工事価格の積算に際し、参考とする製品及び専門工事価格について、製造業者を含む専門工事業者より見積を徴収する必要がある場合は、下記書式を標準とすること。

- ・公共建築工事見積標準書式（建築工事編）・（設備工事編） 国土交通省制定

(c) 設計単価（複合単価）については、設計基準による複合単価と刊行物等記載の複合単価を勘案し、市場動向に対応した単価を設定すること。

(d) 設計基準等に記載のないものについては、専門業者から見積書（原則 3 者以上）を徴収し勘案して単価を設定すること。

(7) 成果物の取り扱いについて

提出された CAD データ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成に使用する。

(8) 瑕疵の担保責任

本委託業務における成果物の引渡し後 3 年以内に瑕疵があることが発見された場合は、契約約款第 39 条第 1 項の規定に基づき、受注者に対して期間を定めて瑕疵の修補等を請求する。

(9) 設計図書等の作成

設計図書等の作成は「6. 成果物及び提出部数」の項目によるほか、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の「建築工事設計図書作成基準」を標準として作成すること。

## 6. 成果物及び提出部数

(1) 実施設計

設計の種類	成果物	縮尺等
建物の解体	<ul style="list-style-type: none"><li>● 表紙</li><li>● 図面目録</li><li>● 建築物概要書</li><li>● 特記仕様書</li><li>● 仕上表（既存）</li><li>● 面積表及び求積図</li><li>● 敷地案内図</li><li>● 配置図</li><li>● 平面図（各階）</li></ul>	適宜

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 断面図</li> <li>● 立面図（各面）</li> <li>● 矩計図</li> <li>○ 展開図</li> <li>○ 天井伏図（各階）</li> <li>○ 平面詳細図</li> <li>● 部分詳細図（断面含む）</li> <li>● 構造図</li> <li>○ 建具表、建具配置図</li> <li>● 外構図（既存、解体後）</li> <li>○ 受変電設備図</li> <li>● その他電気設備必要図</li> <li>○ 雑排水処理槽設備図</li> <li>● その他機械設備必要図</li> <li>● 総合仮設計画図</li> <li>● 設計工事費内訳書</li> <li>● 積算数量算出書</li> <li>（見積書、代価表、拾い書及び根拠資料等）</li> <li>○ 各種計算書</li> <li>○ 確認申請に必要な図書</li> <li>● 設計チェックリスト</li> <li>● 工事積算チェックリスト</li> <li>● 現況調査報告書（写真）</li> <li>● 工事の実施工程表</li> </ul>	
--	--	--

※建物の解体のため、既存図面をスキャンしデータを張り付けることによる図面作成も可とする。

## （２）製図用紙等

（ア）寸法 …… メートル法による。

（イ）設計書 …… A4判設計用紙横長

電子データは表計算ソフト（Excel）によって作成したもの

## （３）成果物の提出部数

	名称		部数	規格	備考
	現場説明書		1	A4	
	設計図	製本	2	A1	二折り
●	縮刷設計図	製本	3	A3	二折り
	構造計画書・構造計算書		1	A4	
	設備計画書	電気設備	1	A4	照度、電圧降下、弱電、機器容量



					(出力)等 CD で提出
		機械設備	1	A4	給水・排水・ガス・給湯・排煙・換気等 CD で提出
●	比較検討書		1	A3	工法、アスベスト除去 CD で提出 (エクセル)
●	図面データ		2		CD で提出 JWW-CAD 及び PDF
●	金入工事概算内訳書		1	A4	CD で提出 (エクセル)
●	数量算出書		1	A4	CD で提出
	設備計算書		1	A4	CD で提出 (エクセル)
●	単価算出書		1	A4	CD で提出 (エクセル)
●	単価比較表		1	A4	CD で提出 (エクセル)
●	見積書		1	A4	3 者以上の見積書及び比較表、CD で提出
●	特殊工法仕様書		1	A4	CD で提出
●	打ち合わせ記録		1	A4	
	都市計画法・建築基準法・消防法関係 手続書類	必要 部数		A4	添付図面共
	エネルギーの使用の合理化に関する 法律等関係法令手続き書類	必要 部数		A4	添付図面共
	駒ヶ根市景観条例に関する届出	必要 部数		A4	添付図面共
●	他許可申請書,協議書等	必要 部数		A4	添付図面共、申請様式による、手 続・立会い
	地質調査報告書		3	A4	報告書(調査概要、地質概要、調査 結果、構造物の基礎地盤に関する 考察、調査位置平面図、縦断図、ボ ーリング柱状図、地質断面図等)

※CAD データは JWW 形式を基本とする。それ以外の形式 (DXF, SFC 等) で提出する場合は、  
Jww\_cad にてデータの再現性を確認すること。その他 CD での提出物についての形式及び様式  
は、監督員の指示による。

※提出を要する各種申請書類は、提出、立会い、許可書等の受領までの手続きを含むものとする。

#### (4) 関連事項

- (ア) データを提出する場合は、事前にアンチウイルスソフトを用い最新のウイルス定義ファイ  
ル及び検出プログラムによりウイルスを検出し、駆除すること。
- (イ) 検査を実施するときは、受注者又は管理技術者のほか、照査技術者を選定している場合は  
照査技術者を立会わせるものとする。

(5) その他

別表

(着手時) 契約締結後 14 日以内

書類名	部数	備考
着手届	1	
業務工程表	1	契約約款第 3 条
業務計画書	1	共通仕様書 3.5
管理技術者及び照査技術者選任通知書	1	契約約款第 9 条、第 10 条
資格証、健康保険被保険者証	1	写し
建築士法第 24 条の 8 の規定に基づく書面	1	建築士法
建築士法第 22 条の 3 の 3 に定める記載事項	1	建築士法

(業務中 必要時)

書類名	部数	備考
再委託承諾依頼書	1	契約約款第 6 条
指示、承諾、協議書	1	契約約款第 2 条
管理技術者及び照査技術者変更通知書	1	契約約款第 9 条、第 10 条
管理体制及び連絡体制	1	
貸与品等借用書	1	
打合せ記録簿	1	共通仕様書 3.15
履行期間協議書	1	契約約款第 23 条
履行期間延長変更請求書	1	契約約款第 21 条

(完了時)

書類名	部数	備考
委託業務完了通知書	1	契約約款第 30 条
成果物引渡書	1	契約約款第 30 条
委託業務修補完了通知書	1	契約約款第 30 条
打合せ記録簿	1	共通仕様書 3.15
設計業務日報	1	
請求書	1	

様式は「長野県設計業務委託共通仕様書 設計委託に係る様式（最新版）」参照